

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9889 URL https://www.jbcchd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東上 征司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 浅利 信治 TEL 03-6262-5733
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	35,822	8.6	3,062	34.2	3,201	34.2	2,219	31.0
2024年3月期中間期	32,971	14.1	2,282	11.4	2,386	9.9	1,693	12.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,240百万円（23.7%） 2024年3月期中間期 1,811百万円（27.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	143.19	—
2024年3月期中間期	107.50	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	39,223	—	22,771	—	—	58.1
2024年3月期	37,207	—	21,178	—	—	56.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 22,771百万円 2024年3月期 21,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	40.00	—	54.00	94.00
2025年3月期	—	53.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	71.00	124.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細は本日（2024年10月31日）公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	2.0	5,800	31.1	5,900	29.7	4,100	28.6	264.53

（注）直近に公表されている通期業績予想からの修正の有無：有

詳細は本日（2024年10月31日）公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	17,773,743株	2024年3月期	17,773,743株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,242,530株	2024年3月期	2,286,168株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	15,498,907株	2024年3月期中間期	15,757,860株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び中間決算説明会について)

決算補足資料は、T D n e tへの登録および当社ウェブサイト同日掲載しています。

(URL : <https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/presentation/index.html>)

当社は、2024年11月1日に中間決算説明会を開催する予定です。また、開催後にアーカイブ動画及び書き起こしを公開予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、今期より3カ年の中期経営計画「CHALLENGE 2026」（2025年3月期～2027年3月期）をスタートしました。注力事業をクラウド、セキュリティ、超高速開発の3事業に洗練・集約して事業構造変革を加速するとともに、データ&AIを活用した新たな価値創造に挑み、継続的な成長と高い収益性の実現を目指します。

当社グループのお客様においては、クラウドファースト（クラウド利用を最優先とする考え方）でのIT環境やシステムの検討が進んでいます。複雑化するIT環境や働き方の多様化など、企業の様々なニーズに柔軟に対応するためマルチクラウドに対応したクラウド、セキュリティのサービスとソリューションを展開し、企業のクラウド活用を促進しています。クラウド、セキュリティのクロスセルや、最適なサービスを組み合わせ合わせた全体提案の推進が案件の大型化につながり、ストックビジネスの受注が拡大しました。

超高速開発は、大型案件を含む複数の開発プロジェクトが進行しており、前期末に遅延が発生したプロジェクトの対応に引き続き専念しました。高付加価値の超高速開発に注力する一方で、大手メーカーの汎用機撤退に伴うモダナイゼーションの大型案件（従来型開発）の受注が安定確保できており、結果としてSIビジネス全体のマイナス幅を縮小することができました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高35,822百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益3,062百万円（同34.2%増）、経常利益3,201百万円（同34.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,219百万円（同31.0%増）となりました。注力事業であるクラウド、セキュリティの大幅な成長に加え、お客様のシステム更改に伴うハードウェアの刷新も重なり、前年同期比で増収増益を達成しました。

計画を上回る進捗により通期業績予想及び期末配当予想を上方修正しました。修正後の通期業績予想は、営業利益5,800百万円（増減率13.7%増）、経常利益5,900百万円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円（同14.2%増）を見込んでいます。尚、売上高については当初予想を据え置きます。また、期末配当予想は1株当たり71円（前回予想比18円増）、年間配当予想は124円に修正しました。詳細は本日開示の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

事業分野別の概況は、以下の通りです。

【情報ソリューション】

情報ソリューションは、システム開発（SI）、サービス、システムの3つに分類し、注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発を中心にビジネスを展開しています。

・システム開発（SI）

超高速開発については、先行したローコード開発への取り組みと480件を超える導入実績から、基幹システム刷新の案件規模が大型化しています。それに伴い業界・業務理解における課題が顕在化し、前期末より一部のプロジェクトで遅延が生じました。第1四半期に続き人的リソースの集中投入と体制強化を図り、今期正常化に向けて段階的に改善しています。注力業種（学習塾、建材業、鉄鋼業、食品業）を中心にマイクロアセットサービスの蓄積、および開発における適用率は着実に向上しており、継続的な業種・業務知識の習得促進と併せ、開発品質と生産性の向上を実現していきます。

・サービス

クラウドについては、前前後半に発表されたVMware製品（仮想化ソフトウェア）のライセンス価格の高騰を背景に、VMwareを利用するオンプレミス環境からクラウドへの移行提案を推進しています。既存のインフラ投資額と比較して平均30%のコスト削減を可能にする、運用&最適化付クラウドサービス「EcoOne」が好調で、当四半期における新規受注高は過去最高となりました。SaaS領域ではMicrosoft 365、オンラインストレージ

（Dropbox）、kintoneがそれぞれ順調に伸長しました。JBCC株式会社は大手企業へのkintoneシステムの構築実績や技術力などが総合的に評価され、サイボウズ社初のkintoneエンタープライズパートナーの1社に認定されました。第3四半期にはkintone、Microsoft 365の運用サービスの拡充を予定しています。

- JBCC、「kintoneエンタープライズパートナー認証」を取得（2024年7月発表）

<https://www.jbcchd.co.jp/news/2024/07/09/110000.html>

- 江ノ島電鉄のDX基盤をMicrosoft Azure、Microsoft 365で実現（2024年10月発表）

<https://www.jbcchd.co.jp/news/2024/10/15/110000.html>

セキュリティについては、昨今のサイバー攻撃による深刻な被害の報道を受け、お客様の関心と投資意欲が高まっています。セキュリティの提案機会も増加しており、好調なクラウド事業と併せてクラウドセキュリティの領域が継続して伸長しました。また、実際にサイバー攻撃を受けた企業からの調査・復旧などの対応依頼が増加

しており、高度技術エンジニアを中心にセキュリティインシデントへの対応力が評価され、恒久的なセキュリティ対策の受注につながりました。継続したセキュリティの全体提案の推進により、1社当たりの契約金額は増加傾向にあります。

・システム

ハードウェアやソフトウェアの販売を行っており、お客様のクラウド利用への移行に伴い、中長期では縮小傾向にあります。当四半期においては、お客様のシステム更改によるハードウェアの刷新が重なり、売上高が増加しました。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、34,879百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

【製品開発製造】

製品開発製造は、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービスおよびプリンターなどの情報機器の開発・製造・販売を行っています。主力サービスであるクラウドデータ連携基盤「Qanat Universe」は、国内の主要な業務系SaaSにデータ連携機能を提供するビジネスを展開しており、安定した高品質サービスの提供を第一に連携先SaaSの拡充を図っています。プリンター類のハードウェアは、引き続き縮小傾向にあります。

- タレントマネジメントシステム「HRBrain」、Qanat Universeを活用したCSV連携プラットフォームを提供開始（2024年7月発表） <https://www.jbat.co.jp/topics/20240718.html/>
 - 大塚商会「たよれーる ATTAZoo+Lite」、J B A Tのkintone連携プラグイン「ATTAZoo+」（*）を機能限定パッケージで提供（2024年7月発表） <https://www.jbat.co.jp/topics/20240708.html/>
- *ATTAZoo+：J B アドバンスト・テクノロジー株式会社が開発・提供する、サイボウズ社kintoneのプラグイン

以上の結果、製品開発製造の売上高は942百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

[事業分野別の状況]

(単位：百万円)

			2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	前年同期比
情報ソリューション	システム開発 (SI)	売上高	9,084	8,350	△8.1%
		売上総利益	3,052	2,276	△25.4%
		%	33.6%	27.3%	
	サービス	売上高	15,931	18,882	+18.5%
		売上総利益	4,530	5,794	+27.9%
		%	28.4%	30.7%	
	システム	売上高	7,004	7,647	+9.2%
		売上総利益	1,547	1,621	+4.8%
%		22.1%	21.2%		
合計	売上高	32,019	34,879	+8.9%	
	売上総利益	9,130	9,692	+6.2%	
	%	28.5%	27.8%		
製品開発製造		売上高	951	942	△1.0%
		売上総利益	602	616	+2.2%
		%	63.3%	65.4%	
合計		売上高	32,971	35,822	+8.6%
		売上総利益	9,733	10,308	+5.9%
		%	29.5%	28.8%	

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加し、39,223百万円となりました。これは主に現金及び預金が2,658百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が992百万円増加した一方、商品及び製品が1,951百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ422百万円増加し、16,451百万円となりました。これは主に賞与支払いにより未払費用が594百万円減少した一方、契約負債が867百万円増加したことによるものです。なお、システム開発での遅延プロジェクトの見直しと正常化のため将来損失見込みを追加し、受注損失引当金が160百万円増加しましたが、今期正常化を見込んでいます。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,593百万円増加し、22,771百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益により2,219百万円増加した一方、配当金の支払いにより836百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,658百万円増加し、12,561百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は3,498百万円（前年同期は315百万円の減少）となりました。増加要因としては、主に税金等調整前中間純利益3,227百万円、減少要因としては、主に売上債権及び契約資産の増加1,000百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は46百万円（前年同期は289百万円の増加）となりました。増加要因としては、主に投資有価証券の売却による収入113百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は879百万円（前年同期は919百万円の減少）となりました。減少要因としては、主に配当金の支払い836百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日（2024年10月31日）公表しました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,902	12,561
受取手形、売掛金及び契約資産	13,306	14,299
商品及び製品	3,137	1,186
原材料及び貯蔵品	250	182
その他	3,233	3,677
貸倒引当金	△93	△93
流動資産合計	29,737	31,814
固定資産		
有形固定資産	1,645	1,562
無形固定資産	378	346
投資その他の資産		
投資有価証券	2,646	2,585
その他	2,825	2,941
貸倒引当金	△26	△27
投資その他の資産合計	5,446	5,499
固定資産合計	7,469	7,409
資産合計	37,207	39,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,912	4,955
未払費用	4,735	4,141
未払法人税等	887	1,144
受注損失引当金	74	234
その他	4,629	5,231
流動負債合計	15,238	15,707
固定負債		
退職給付に係る負債	14	7
資産除去債務	635	630
その他	140	106
固定負債合計	790	744
負債合計	16,028	16,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	5,103	5,209
利益剰余金	14,027	15,415
自己株式	△3,518	△3,440
株主資本合計	20,325	21,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859	875
為替換算調整勘定	△8	△2
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	852	873
純資産合計	21,178	22,771
負債純資産合計	37,207	39,223

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	32,971	35,822
売上原価	23,238	25,513
売上総利益	9,733	10,308
販売費及び一般管理費	※1 7,451	※1 7,245
営業利益	2,282	3,062
営業外収益		
受取配当金	32	43
持分法による投資利益	5	—
受取保険料	46	77
その他	33	33
営業外収益合計	117	154
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	6	6
その他	1	3
営業外費用合計	13	15
経常利益	2,386	3,201
特別利益		
投資有価証券売却益	91	25
特別利益合計	91	25
税金等調整前中間純利益	2,477	3,227
法人税等	783	1,007
中間純利益	1,693	2,219
親会社株主に帰属する中間純利益	1,693	2,219

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,693	2,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	15
為替換算調整勘定	0	6
退職給付に係る調整額	5	△0
その他の包括利益合計	117	21
中間包括利益	1,811	2,240
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,811	2,240

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,477	3,227
減価償却費	203	160
投資有価証券売却益	△91	△25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△7
受取利息及び受取配当金	△33	△45
支払利息	6	6
支払手数料	6	6
持分法による投資損益(△は益)	△5	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△2,108	△1,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	△259	2,021
仕入債務の増減額(△は減少)	△79	△5
未払費用の増減額(△は減少)	513	△594
未収入金の増減額(△は増加)	91	△7
未払金の増減額(△は減少)	△1,090	△438
長期未払金の増減額(△は減少)	△17	5
その他	349	694
小計	△33	3,996
利息及び配当金の受取額	31	51
利息の支払額	△3	△2
手数料の支払額	△1	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△365	△624
その他	56	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△315	3,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△6
無形固定資産の取得による支出	△63	△44
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△18
敷金及び保証金の回収による収入	219	4
投資有価証券の売却による収入	137	113
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	289	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△197	△0
配当金の支払額	△645	△836
リース債務の返済による支出	△76	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919	△879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△953	2,658
現金及び現金同等物の期首残高	10,654	9,902
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,700	※1 12,561

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与	2,787百万円	2,873百万円
賞与	1,455	1,168
退職給付費用	141	129
研究開発費	161	160

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	9,084	—	9,084	—	9,084
サービス	15,931	—	15,931	—	15,931
システム	7,004	—	7,004	—	7,004
製品開発製造	—	951	951	—	951
売上高合計	32,019	951	32,971	—	32,971
顧客との契約から生じる収益	32,019	951	32,971	—	32,971
その他の収益	—	—	—	—	—
売上高					
外部顧客への売上高	32,019	951	32,971	—	32,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	422	501	△501	—
計	32,098	1,374	33,472	△501	32,971
セグメント利益	2,914	37	2,952	△670	2,282

(注) 1 セグメント利益の調整額△670百万円には、セグメント間取引消去△57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I…当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売
製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	8,350	—	8,350	—	8,350
サービス	18,882	—	18,882	—	18,882
システム	7,647	—	7,647	—	7,647
製品開発製造	—	942	942	—	942
売上高合計	34,879	942	35,822	—	35,822
顧客との契約から生じる収益	34,879	942	35,822	—	35,822
その他の収益	—	—	—	—	—
売上高					
外部顧客への売上高	34,879	942	35,822	—	35,822
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	299	385	△385	—
計	34,966	1,241	36,207	△385	35,822
セグメント利益	3,711	40	3,752	△689	3,062

(注) 1 セグメント利益の調整額△689百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I…当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売
製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。